

明石市議会議員 井藤けいづい市政報告

けいづいレポート



6月18日の明石市議会本会議において一般質問をしました。それぞれの質問に対し、市の担当部署からの答弁をまとめたものをここに報告させていただきます。明石市の抱えるさまざまな問題について、ともに考えてまいりましょう。

1 中学校給食への地元食材の提供について

質問 (1) 中学校給食における地産地消の推進について

中学校給食を実施するにあたり、課題の1つが地産地消の推進です。明石への郷土愛を育み、中学校給食を通じて様々な学びを得られることを踏まえ、今後の方針を質問しました。

(給食に用いる食材を地産地消にするメリット)

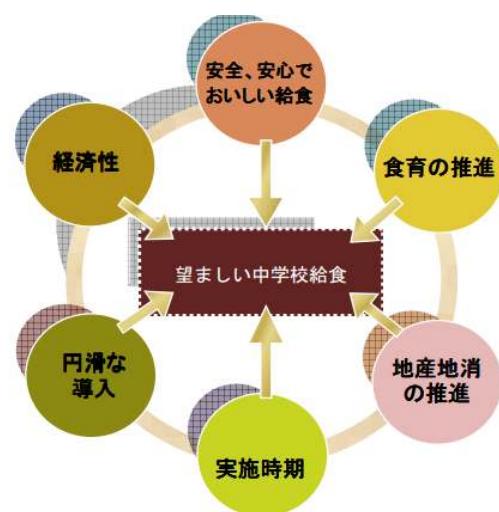
- ・鮮度の良さにより安全を確保する
- ・食材の旬など、食材そのものの知識を得る
- ・地域の生産実態に关心を深める
- ・生産者に感謝する気持ちを育む
- ・将来的に地元の食材に愛着を持つ



答弁 西川教育委員会事務局長

地産地消の推進については、平成24年度における明石市中学校給食検討委員会の検討テーマの一つに位置づけ、議論をしてきました。また、今年2月に『明石市中学校給食基本計画』を策定し、以下の基本方針の1つに地産地消の推進を位置づけました。

- ・安全、安心でおいしい給食
- ・食育の推進
- ・地産地消の推進**
- ・実施時期
- ・円滑な導入
- ・経済性



まず地産の範囲として、県内産までをその対象として盛りこみました。また、地域の生産者団体と連携を図り、積極的に地元食材を用いることや郷土・地域料理を献立に採用するなどの方針が決まりました。



現在の小学校の給食では以下のメニューをはじめ、地産地消の推進に努めています。

明石のり
いかなごの釣煮
たこのから揚げ・混ぜご飯
明石産米
明石産の野菜

供給可能数量に限りがあるなど大量調達が困難な食材もありますが、生産者団体と協力しながら可能な限り推進していきます。今後も地産地消に関しては、様々なメリットを念頭に置き、その推進に努めています。

質問 (2) 中学校給食における卸売市場との連携について

産業振興部管轄の卸売市場の機能を活かし、教育委員会をはじめ関係団体としっかりと連携しなくては学校給食の食材確保は困難です。そこで、産業振興部に対してどのような連携を考えているか質問しました。



答弁 梅木産業振興部長

卸売市場の青果部やJAには小学校給食への食材提供の実績があります。青果部については卸売市場間のネットワークを活かした共同集荷を行っているので、明石産や兵庫県産はもとより全国から集荷した品質の良い野菜が提供できます。また、魚の町を掲げる明石として、これから明石を担う子どもたちに中学校給食で新鮮でおいしい魚を食べてもらうことは、将来的にふるさと意識への醸成に繋がると考えています。



卸売市場では、生鮮食料品の安全面について200項目に上る残留農薬検査を、鮮魚においても12種類の衛生検査を定期的に実施しています。しかし、数量的な問題や価格の問題など残されているため、今後は教育委員会をはじめ、JA・漁協など関係機関と共に創意工夫していきます。



答弁を受けて

それぞれ良い答弁を頂きました。まだまだ問題は山積していますが、関係部署が一致団結して全国的に誇れる中学校給食になるよう、更なる工夫を期待しています。また、食材提供推進事業においては卸売市場の活性化につながり、地産地消をすることで明石の更なる躍進に繋がると確信しています。

井藤けいすいは今後も充実した中学校給食事業になるよう、しっかりと取り組んでまいります。



中学校給食をやるからには青少年教育にもしっかりと活かし、明石の農業や漁業や市場の発展にもつなげんとあかん！！

2 「安全安心のまちづくり」に向けた関係機関との連携について

明石市はこれまで“阪神淡路大震災”・“大蔵海岸事故”・“東日本大震災”など様々な安全対策を行ってきました。昨今では地震の他に、中国のインフルエンザ・北朝鮮のミサイルなど大規模災害を想定した場合、明石市だけでは対応できません。これらを踏まえ以下の2点の質問を行いました。



質問

(1) 安全安心のまちづくりの最近の状況や具体的な取り組みについて

明石市における大規模災害への対策として、今後どのような関係機関と連携を取り、どのような対策を講じる予定であるかを質問しました。



答弁

市村理事

防災・防犯をはじめとする安全施策の向上は市の取り組みに加え関係機関との連携が不可欠と考え、日常から以下の連携を図り、その強化に努めているところです。

消防	事案報告
警察	防犯協議
医療機関	情報交換
自衛隊	明石市防災会議の委員として参加
海上保安庁	

これまで市の防災計画や減災計画を進める際にも、必要に応じて協議や依頼をお願いしています。自衛隊との連携に関しては、淡路島地震の際に市内の被災状況について情報共有を行えたことは、日頃の連携の成果と考えています。



兵庫県南部地震や東日本大震災を教訓に、“南海トラフ巨大地震”、“新型インフルエンザ”などの甚大かつ広域的な災害に備えて、関係機関との連携確立は明石が危機管理の徹底を図る上で最も重要と認識しています。今後も関係強化に努めます。

質問

(2) 自衛隊との連携と協力関係の推進について

大規模災害時の救助活動を担う自衛隊は、これまで数々の震災において、その救助活動は報道されてきました。その活動は世界的にも高く評価されています。

そこで、明石市民に自衛隊の活動を身近に感じてもらい、もしもの震災時における避難や連携等を指導して頂くことは非常に有意義であると考えます。

そこで市内においてそのような訓練が可能か質問しました。



答弁

市村理事

法令により、自衛隊の指揮権を持つ国・県が主体となって訓練を行った実績はありますが、市が単独で自衛隊等関係機関を召集しての実施は困難です。

このため、自衛隊との意見交換の場を設定するなど、相互の認識の統一を図っていきたいと考えています。

一方、防災対応については、市が中心となって進めている中、今年秋に実施予定の総合防災訓練において、自衛隊等の防災関係機関に集まっていただき、相互連携の力を示し検証する機会にしたいと考えています。



答弁を受けて

元自衛隊の市村理事よりレベルの高い防災施策の答弁がありました。今後も警察・消防・自衛隊とさらなる良好な関係を築き、万一の事態にはしっかりと連携し、最善の対応ができるよう期待しています。

また、明石の中学生において、今年から新たにトライやるウイークの受け入れ先となった自衛隊を選択した生徒が14名いました。実際に訓練を見学させていただき、災害時の対応や応急処置術など学んだようです。

井藤けいづいは、明石市民の防災意識を高めることは必要不可欠であると考えており、今後も行政がしっかりと市民と連携しなくてはなりません。



3 奨学金制度の見直しについて

質問

所得格差が教育機会の格差に繋がっているといったデータが先日報道されました。そこで文部科学省において、公立高校授業料無償化や私立高校の生徒に対する就学支援金の支給を行っていますが、このたび所得制限を設け、生み出した財源を元に就学支援金の増額を来年度より検討しているようです。

この動きに対し、現行の明石市における奨学金制度には問題があると考え、奨学金制度の現状と課題について質問しました。



答弁 西川教育委員会事務局長

明石市の奨学金制度は、高等学校などに在学し経済的理由などにより就学困難な者を対象に学資を貸与し、教育機会の均等を目的としたものです。



(明石市の奨学金制度)

国公立高校の生徒	月額1万円を貸与
私立高校の生徒	月額2万円を貸与

(明石市の奨学金貸与者数の推移)

平成15年度	213名
平成22年度	87名
平成23年度	69名
平成24年度	60名

(明石市の奨学金貸与者減少傾向の理由)

- 平成17年に独立行政法人「日本学生支援機構(旧:日本育英会)」の高校奨学金事業が兵庫県に移管され、兵庫県制度の案内が強化された。また、貸与月額も明石より多いため。
- 公立高校授業料無償化制度が開始されたこと。

これらのことより、明石市の奨学金制度については制度創設当初(昭和60年度)に比べ、その存在意義が薄れつつあると認識しています。これを踏まえ次の現状を分析し、明石市の奨学金制度の見直しを進めたいと考えています。

- 給付型奨学金に対する国民的ニーズが高まっている。
- 文部科学省で高校生・大学生を対象とした給付型奨学金制度の導入を来年度から目指している。
- 神戸・加古川など周辺市で高校生を対象とする給付型奨学金制度を実施しているところが増えている。
- 兵庫県に同様の貸与制度がある。



教育に街づくりに福祉に、これからもみなさまの代表として明石の発展のために働いて参ります。

井藤圭湍(いとうけいづい) 明石市議会議員4期目活動中

25年度所属委員会:建設企業常任委員会・明石市議会活性化特別委員会

太寺保育園園長・太寺山高家寺名誉住職

【井藤けいづい後援会事務所】

〒673-0845 明石市太寺2丁目10-35

TEL: 078-911-4087 FAX: 078-911-3753 MAIL: keizui@taidera.jp